

資料編

- ・沖縄市水道事業基本計画策定委員会設置要綱
- ・沖縄市水道事業基本計画策定委員会及びワーキンググループ委員名簿等
- ・参考にした計画、資料等
- ・市民アンケート
- ・パブリックコメント
- ・沖縄市水道事業基本計画における用語解説



水道事業基本計画策定委員会



水道事業基本計画ワーキンググループ



【資料編】

■沖縄市水道事業基本計画策定委員会設置要綱 (平成8年10月30日水道局要綱第8号)

(設置)

第1条 今後の水道事業運営の根幹となる、沖縄市水道事業基本計画(以下「基本計画」という。)を策定するにあたり、円滑な作業の推進を図るために、沖縄市水道事業基本計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、基本計画の原案の作成及びそれに伴う協議、調整を行う。

(組織)

第3条 委員会は、部長、次長級、及び各課長級をもって組織する。

2 委員会に委員長、副委員長及び事務局長を置き、委員長に部長、副委員長に次長又は副参事、事務局長に総務課主幹をもって充てる。

(職務)

第4条 委員長は会務を総理し、事務局長は委員会の事務を総轄する。

2 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理することができる。

(ワーキンググループ)

第5条 委員会にワーキンググループ(以下「グループ」という。)を置く。

2 グループは、委員長が指示する課題の検討及び資料の作成を行う。

3 グループは、企業職員の中から委員長の指名でもって組織する。

4 グループのリーダーは、メンバーの互選により選出する。

5 グループの会議は、リーダーが招集する。

(会議の招集等)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(補則)

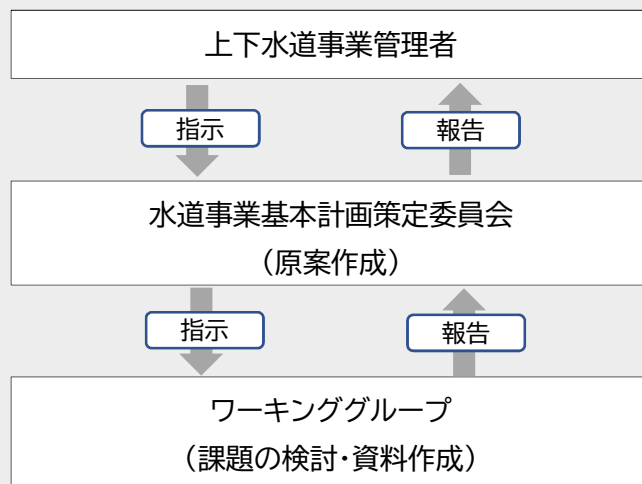
第8条 この要綱に定めるものの他必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則(令和6年4月30日上下水道局決裁)

この要綱は、令和6年4月30日から施行する。

■沖縄市水道事業基本計画策定委員会及びワーキンググループ委員名簿

【沖縄市水道事業基本計画策定体制】



【基本計画策定委員会】

委員長	部 長	新 田 守
副委員長	次 長	我那覇 規 幸
委員	総務課長	高江洲 弥 生
委員	総務課主幹	小 山 千奈美
委員	料金課長	棚 原 操
委員	工務課長	與 儀 哲 也
委員	管理課長	辰 博 志

【ワーキンググループ】

委員	総務課課長補佐兼総務係長	志喜屋 真 弓
委員	総務課企画係長	根路銘 恵 輔
委員	総務課副主幹兼経理係長	渡名喜 貴 士
委員	料金課課長補佐兼調定係長	石 川 賢 二
委員	料金課収納係長	加 藤 豪
委員	料金課副主幹兼整理係長	普久原 朝 章
委員	工務課課長補佐兼給水係長	登 川 政 太
委員	工務課工務係長	大 城 貴 哉
委員	管理課課長補佐兼配水係長	知 名 士 郎
委員	管理課管理係長	平 田 明 周
(前)委員	管理課課長補佐兼排水係長	座喜味 学
(前)委員	管理課管理係長	金 城 聡
事務局	総務課企画係技査	新 垣 隼

■水道事業基本計画策定委員会

「沖縄市水道事業基本計画」の策定にあたり、円滑な作業の推進を図るため、沖縄市水道事業基本計画策定委員会を設置しました。主に委員会では、基本計画の原案の作成及びそれに伴う協議・調整を行いました。

（委員会開催日）

開催回	日程	委員会概要
第 1 回	令和 6 年 5 月 2 日	委員会メンバー確認、要綱改正、 計画策定方法、ワーキンググループ設置、 ロードマップ確認
第 2 回	令和 6 年 10 月 22 日	水道ビジョンタイトル決定、 基本理念の決定、 基本理念に基づく方策の体系図確認
第 3 回	令和 6 年 12 月 25 日	与党連絡会の意見を報告及びワーキンググループからの意見等について
第 4 回	令和 7 年 3 月 24 日	計画策定における最終確認

■沖縄市水道事業基本計画ワーキンググループ（WG）

委員長の氏名により組織された「沖縄市水道事業基本計画 WG」では、課題の検討及び資料作成等を行ないました。

（ワーキンググループ開催日）

開催回	日程	WG 概要
第 1 回	令和 6 年 3 月 19 日	WG グループメンバー顔合わせ、 ロードマップの説明、 水道ビジョン改訂に向けた課題整理、 （※課題整理を早めに行うため、委員会開催前に第 1 回 WG を開催した）
第 2 回	令和 6 年 8 月 28 日	水道事業基本計画第 2 章・第 4 章の確認、 新たな課題有無の確認、 挿入するデータや写真の検討、 市民アンケートの説明
第 3 回	令和 6 年 11 月 20 日	チェックシートの確認（第 1 章～第 5 章） スケジュールの確認

■参考にした計画、資料

《参考にした計画》

計画名	発行年月	発行元
新水道ビジョン	H25.3	厚生労働省健康局 (現在：国土交通省)
沖縄県水道整備基本構想 ～おきなわ水道ビジョン～	H24.4	沖縄県
沖縄市水道ビジョン	H27.3	沖縄市水道局
第5次沖縄市総合計画 基本構想 前期基本計画 2021-2025	R3	沖縄市役所 政策企画課
沖縄市水道事業経営戦略	R3.3	沖縄市上下水道局
第3期沖縄市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	R6.3	沖縄市役所 政策企画課

《参考にした資料（報告書など）》

名称	発行年月	発行元
沖縄市水道施設整備事業計画（管路耐震化 計画・更新計画）業務委託報告書	H25.3	沖縄市水道局 工務課
令和5年度沖縄市水道事業会計決算書	R6	沖縄市上下水道局 総務課
令和5年度水道事業統計年報	R6	沖縄市上下水道局 総務課

■市民アンケート

(1) 案件名

沖縄市の水道における関心についてアンケート

(2) 概要および目的

沖縄市水道ビジョン（計画期間：令和 7 年～令和 16 年）の策定にあたり、アンケートを実施します。沖縄市水道ビジョンとは、沖縄市水道事業が今後 10 年間における取り組みや目標などを示すものとなります。本アンケートは、水道事業に対する関心について把握します。

(3) 調査対象

沖縄市在住の方または勤務している方

(4) 調査期間

令和 6 年 10 月 10 日（木）から令和 6 年 11 月 15 日（金）まで

(5) アンケート設問数

最大 23 問（回答時間の目安は 5～10 分程度）

(6) アンケート回答方法

LoGo フォームにて回答（ブラウザおよび LGWAN）

(7) 結果の公表

令和 6 年 12 月以降（市ホームページ）に公表
362 件のアンケート回答がありました。

【市ホームページ】

URL：<https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k054/contents/p00026.html>

【QR コード】



■パブリックコメント

(1) 案件名

沖縄市水道事業基本計画（案）について

(2) 案件の概要

沖縄市上下水道局では、水道事業を取り巻く環境の変化や、激甚化する自然災害等、今後の水道事業の課題に対応するため、現在の水道ビジョンの見直しを図ります。本市の水道が目指す50年後の理想像を見据え、その実現に向けた今後10年間に実施する方策を示した「沖縄市水道事業基本計画」の素案に対し、広くご意見を募集するものです。

(3) 意見の募集期間

令和7年2月13日（木）から令和7年3月15日（土）まで

(4) 意見の件数/提出者数

0件/0名

(5) 意見を提出できる方

- ・本市に住所を有する者
- ・本市に事務所又は事業所を有する個人、法人その他団体
- ・本市に勤務又は通学する者
- ・本市に対して納税義務を有する者

(6) 意見の提出方法

意見書に必要事項を記載し、郵送・ファクス・Eメール・直接持込にて提出

(7) 結果の公表

令和7年3月以降（市ホームページ）

提出していただいたご意見について、その概要とご意見に対する市の考え方等を公表

【市ホームページ】

URL：<https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k054/contents/p00029.html>

【QRコード】



■沖縄市水道事業基本計画における用語解説

本文中に解説している用語についての解説文になります。

あ

○アセットマネジメント（あせっとまねじめんと）

資産管理のこと。中長期的財政収支に基づき施設の更新等を計画的に実行し、長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって水道施設の管理運営を組織的に実践する活動のこと。

お

○応急給水（おうきゅうきゅうすい）

給水車、給水タンク搭載車、ポリタンクなどにより飲み水を運び、給水する方法のこと。地震、濁水などの災害や配水施設の事故などにより、水道による給水ができなくなった場合に、運搬給水や使用可能な消火栓を利用した仮設給水などの方法により、飲み水を給水すること。

○沖縄県水道災害相互応援協定（おきなわけんすいどうさいがいそうごおうえんきょうてい）

県内の47水道事業者（上水道・簡易水道）が参加して結ばれた協定のこと。被災時にライフラインである水道を早急に復旧できるようにと、近隣や広域の水道事業者間等で応援協定を締結していること。

き

○強靱（きょうじん）

物体などが耐久性、弾力性、柔軟性を兼ね備え、靱（しな）やかで粘り強い性質、特性を有すること。

○基幹管路（きかんかんろ）

導水管（水源から源水を浄水場へ送る管）や配水本管（給水管を分岐しない配水管）のように水道管の基幹的な施設になり、水道を支える重要な管路のこと。

○給水コンテナ（きゅうすいこんてな）

水（飲料水、生活用水）のストック機能と供給機能をもつ建築設備のこと。災害時などに給水所から給水拠点まで給水タンク車で運んできた際に、一時的に貯水し効率的な給水活動ができる簡易組立式タンクのこと。

○キャッシュレス決済（きゃっしゅれすけっさい）

現金（キャッシュ）を使わずにクレジットカードやデビットカード、電子マネー（交通系、流通系）、スマートフォン専用アプリのQR／バーコード等を用いて決済すること。

<

○クラウド化（くらうどか）

自社で設置している既存サーバーやソフトウェアを、インターネット経由で利用できる方式に移行すること。

け

○経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のこと。

こ

○硬質塩化ビニル管（VP・HVP）（こうしつえんかびにるかん）

耐久性、経済性に優れ、また耐候性、耐熱性には難があり、それぞれ特化した種類もあるが金属製の管には劣る性質をもつ管のこと。

し

○従量料金（じゅうりょうりょうきん）

使用水量によって支払っていただく料金のこと。沖縄市では、使用水量が増えるほど料金単価が高くなる逡増（ていそう）制料金体系を採用している。

す

○スマートメーター（すまーとめーたー）

検針、料金徴収業務に必要な双方向通信機能や、遠隔開閉機能を有した電子式メーターのこと。

そ

○損益勘定留保資金（そんえきかんじょうりゅうほしきん）

収益的収支における、減価償却費や資産減耗費などの現金支出を必要としない費用の計上により留保される資金のこと。

た

○ダクティル鑄鉄管（だくたいるちゅうてつかん）

水道本管に最も多く採用され、従来の A 形・K 形に対し、耐震性に優れた NS 形の評価が高く、また次世代型の GX 形も数多く採用されている耐震管材のこと。

ち

○貯水槽（ちょすいそう）

水を貯める施設や設備のこと。上水道用水のほか工業用水、防火用水などの用途があり、水道法や自治体条例によって、貯水槽の点検や清掃、検査が貯水槽の規模により義務付けられている。

て

○デジタル化（でじたるか）

紙で管理していた書類をデジタルツールで管理するなど、業務フローに部分的かつ最低限のデジタル技術を導入すること。

は

○配水池（はいすいち）

上水道の配水量を調整するために、一時的に蓄えておく池（タンク）のこと。標高の高い場所にあり、自然の落差を利用して配水しているタンクのこと。

○ハイブリッド車（はいぶりっどしゃ）

2つ以上の動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車のこと。一般に内燃機関（エンジン）とモータを動力源とした自動車を指す。

○パブリックコメント（ぱぶりっくこめんと）

不特定多数の公衆の意見を考慮し、最終的な意思決定に繋げていくという一連の手続き、もしくは一連のプロセスのこと。

へ

○ペーパーレス（ペーぱれす）

紙の使用を最小限に抑え、電子的な媒体やデジタル技術を活用して情報を処理、保存すること。

ほ

○ポリエチレン管（ぼりえちれんかん）

高密度ポリエチレンから造られる管のことで、衝撃に強く、可とう性があるので地震による地層のずれや地盤沈下に追従して屈曲するため、災害時でも折れたり破損したりしにくいパイプのこと。

み

○水再利用型シャワーキット（みずさいりようがたしゃわーきつと）

災害時などに水道に接続せず水を再生循環させながら使用でき、持ち運べて、即時設置できるシャワーキットのこと。

ゆ

○有効率（ゆうこうりつ）

水道施設及び給水装置にて計量された水量もしくは需要者に到達したと認められる水量を示す指標であり、有効水量を給水量で除した数値のこと

わ

ワンストップサービス（わんすとっぷさーびす）

複数の場所や担当に分散していた関連する手続きやサービスなどを 1 箇所でまとめて提供するようにした仕組みのこと。

D

ODX（でいーえっくす）

デジタルトランスフォーメーションの略称で、企業が AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、レガシーシステムからの脱却や企業風土の変革を実現させること。

E

OdLTAX（えるたっくす）

地方税等における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。

I

OIT（あいていー）

インターネットなどの通信とコンピュータとを駆使する情報技術のこと。

P

PFOS/PFOA（ピーふぉす／ピーふぉあ）

PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタン酸）は、炭素とフッ素の強固な結合を持つ合成化合物のこと。

PFOS は、繊維や紙製品の防水加工や消防用泡消火剤、電子機器の製造過程で用いられ、PFOA は、撥水剤や界面活性剤などに用いられている。

S

OSNS（えすえぬえす）

Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略称で、登

録者同士が交流できるインターネットの会員制サービスのこと。

○SDGs（えすでいーじーず）

Sustainable Development Goals（サステナブルディベロップメントゴールズ）の略。日本語訳では「持続可能な開発目標」の意味を持ち、2015年9月に国連サミットで採択された目標のこと。